

今年度の検討について

1. 今年度の検討について

平成 28 年度に「新型ホームドアに対応する視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法に関する調査検討委員会」を設置し、新型ホームドアに対応する視覚障害者誘導用ブロック（以下、「ブロック」）の敷設方法のあり方について検討を行った。敷設方法について一定の方向性は示されたものの、追加的な検証、これまでの制度やルールとの整合性、実現可能性等について継続的な検討が必要とされたことから、前年度より継続して検討を行うものである。

（委員会構成）別紙参照

○構成員：学識経験者、障害者団体等、公共交通事業者及び関係団体、国土交通省

○事務局：国土交通省総合政策局安心生活政策課、(株)JTB 総合研究所

2. 検討の流れ（フローチャート）

ねらい：乗り入れする車両の扉位置が一定でなくとも設置が可能といった新型のホームドアの出現によって、これらに対応する駅ホーム上の視覚障害者誘導用ブロック（以下、「ブロック」という）の敷設方法が確立されていないことから、敷設方法等のあり方を検討し、結論を得る。

【平成 28 年度調査内容】

既往文献調査

・関連する既往調査等についてデスクリサーチを行った。

ニーズ等調査

・有識者、視覚障害者団体、鉄道事業者からニーズや考えかたの聞き取りを行った。

現地調査

・実際の駅ホームに設置されている（実証実験中含む）以下の新型のホームドアについて現地調査を行った。

- ・東西線九段下駅
- ・久里浜線三浦海岸駅
- ・八高線拝島駅
- ・東海道本線高槻駅

実証実験

・上記の調査にて得られた検証のポイントから、適切な敷設方法について定量的な結論を得るために実証実験を行った。

検討結果

視覚障害者は、車両到着を待つ場所としてホームドアの開口部あるいは戸袋・支柱部分を探し、ホームドアに沿って長軸方向に移動するケースが増加していることを踏まえ検討を行ったところ、複数の敷設パターンが視覚障害当事者から評価された。

残された課題

・今年度事業で出された方向性を踏まえたうえで十分な実験を行い検証を行う必要がある。

・危険に至るシナリオ分析をする必要がある。

・適切な敷設方法の方向性について十分にエビデンスとなる多様な被験者の人数をそろえる必要がある。

・実験条件の明確化と調査実施方法の精査が必要。

・鉄道事業者の協力を得て、狭小ホームの幅等もふまえて実効性について検討する必要がある。

・今回はホーム端と直角方向の検証をしていないため、その必要性についても検討する必要がある。

【平成 29 年度調査内容】

リスクシナリオ分析

駅ホーム上で誤認識等による危険に至るシナリオについて整理・分析を行い、誤認識等のないブロック敷設方法を検討する。

鉄道事業者ヒアリング

実際のホームの現状、考慮が必要な点等について鉄道事業者へのヒアリングを行い、ブロック敷設の実現可能性を調査する。

実証実験

今年度の調査にて得られた敷設方法案について定量的な結論を得るために実証実験を行う。

最終的な敷設方法についての結論を得る